

「台湾は中国」と教えさせないために 国民集会や街頭署名活動を経て署名を文科大臣へ

本誌編集部



立見も出る満堂の中で開かれた「日台国民集会」（9月4日）

■小田村会長が記者会見（7月21日）

中学校教科書検定年の今年、本会は五年前に取り組んだ中学校社会科地図帳問題に改めて取り組んでいる。

本会の小田村四郎会長は袖原正敬事務局長や永山英樹理事らを同道し、文部科学省において川端達夫・文部科学大臣宛の「中学校社会科地図帳の記述内容に関する訂正要望書」を同省の初等中等教育局教科書課に手交したことは前号で伝えたとおりだが、小田村会長らはこの日四時半から同省の記者会見場で記者会見に臨んだ。

会場には、代表幹事社のフジテレビ

をはじめ十社ほどが出席、台湾メディアも二社交じる中、小田村会長は「訂正要望書」を手渡してきたことを報告し、要望書の内容を詳しく説明した。

質疑応答で、教科書会社へは訂正を求めないのかという質問には、袖原事務局長がすでに平成十七年に地図帳発行の帝国書院と東京書籍に訂正を求める文書を出した旨を述べ、「近々、教科書会社には文科省に訂正要望書を呈したことを伝えるとともに、改めて訂正を要望していきたい。また台湾政府にも今回のことを伝え、台湾側からも文科省に訂正を要望するよう働きかけたい」と答えた。

以下は「台湾 中国領のように表記——日台交流団体が教科書訂正要望」と題した翌日の産経新聞記事。

〈台湾が中国領のように表記されている中学社会の地図帳は問題だとして、日台交流を進める民間団体「日本李登輝友の会」（小田村四郎会長）は21日、今年の教科書検定で表記を改めさせるように求める要望書を文部科学省に提出した。〉

地図帳は帝国書院と東京書籍が発行しており、いずれも台湾については、中国との間に国境線を引かないなど、中国領のように受け取れる表記になっている。

地圖兩岸同色 李友會促日教科書更正 (2010-7-22)

【駐日特派員張登森／東京二十一日報導】日本中華兩地社會教科書的地圖，經合黨黨人中國領土，兩者使用同一顏色。日本李友會會長小田村由紀提出兩本教科書總共十處錯誤。二十一日正式向文科科學提出「訂正要望書」，並且舉行記者會，呼教科書審議會速改訂，以免「誤人子弟」。

日本「李登輝之友會」會長小田村由紀、事務局長梅正俊今天向日本文科科學省大臣川端達夫提出「中學社會科地圖帳記述內容訂正要望書」指出，日本「帝國書院」發行的「中學校社會科地圖帳」與「東京書籍」發行的「新社會科地圖帳」的兩本教科書上，有關台灣與中國地圖的處理與記述，總共有十處錯誤，建議中學生課本「台灣是中國的一部分」，要求儘速更正。

「要望書」強調，七二年的日中共同聲明上，日本對中國的「台灣是中國的一部分」之主張，並未承認，只給予「理解和尊重」。今年五月外相岡田克也、副外相武正公一與文科科學省副大臣在國會外務委員會答詢上，也重申日本「並未承認」中國對台灣的領土主張。上述兩本教科書顯然違背政府的見解，應儘速更正。

小田村由紀今天在文科科學省記者會上表示，希望日本媒體重視教科書可能對下一代帶來的嚴重後果。李友會也將函請台灣駐日代表處有關部門向日本文科科學省提出更正教科書的繼續記述。

文科大臣に訂正要望書を提出したことや記者会見の様態を伝える7月22日付の台湾紙「自由時報」



平成17年に文科省の検定を受けているが、要望書では「台湾を中華人民共和国の領土と表記することは日本政府の見解に悖る」とし、今年改めて行われる検定で訂正させるように求めている。

台湾は、日本が昭和27年のサンフランシスコ平和条約で領有権を放棄。中国政府も領有権を主張してきたが、日本側は日中共同声明でも「中国政府の立場を十分理解し、尊重」と表明するにとどめ、「承認」はしなかった。

地図帳について、文科省は「外務省の編集協力した資料に基づいて検定した」と説明。外務省は「国境線を入れれば、日本側が台湾の領有権について意見を示すことになる。日本は同条約で『台湾に対するすべての権利を放棄する』としており、意見を言う資格がない」としている。

地図帳問題がマスコミに取り上げられるのは少なく、報道された意義は大きい。惜しむらくは「台湾が中国領のように」と書かれていることだ。正しくは「中国領のように」ではなく「中国領として」だ。

記者会見のことは、台湾紙の「自由時報」でも報道された。それを読んでこの問題を知った李登輝元総統から、七月二十六日付で小田村会長宛に「これら一連の活動は貴殿の台湾に対する正義と真心の表れだと感服しております。また、日本李登輝友の会設立の貴い精神の表れでもあると感じています」という激励書翰が届いた。

なお、小田村会長は八月二日、馮寄台・台北駐日経済文化代表処代表に、台湾政府からも文科省に対して誤記訂正を求めて欲しいと要望する文書を送達した。だが、未だに返答はない。

■大江議員が質問主意書（7月30日）

台湾問題に熱心な大江康弘おおいえやすひろ・参院議員は「質問主意書」を西岡参院議長に提出し、次のような質問を行った。

一、教科書検定に合格した地図帳において、台湾を「中国へ返還」と表記していることについて、日本は一九四五年に台湾を中国に返還した事実はあるのか。もし返還が事実ならば、その根拠となる条約などは何か、政府の見解を示されたい。

二、本件に関し、今後の教科書検定においてどのように対応するのか、政府の方針を示されたい。

閣議決定した菅直人総理からの「答弁書」が出たのは八月十日。日韓併合百年に合わせたあの屈辱的な総理談話

を同じ閣議で決定して出した日だ。

一の質問に対しては「我が国は、日本国との平和条約第二条に従い、台湾に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄しており、台湾の領土的な位置づけに関して独自の認定を行う立場がない」と答弁。だが、これは見ての通り、質問への答弁になっていない。つまり答弁拒否だ。

二についても「教科用図書検定調査審議会の専門的な審議により教科用図書として適切であると判断され、合格となったもの」と逃げている。

因みに、小田村会長が川端大臣に提出した「訂正要望書」に対し、八月十九日付で同省初等中等教育局教科書課から「回答」が届いた。だが、政府の「答弁書」と瓜二つで「検定基準に照らし、教科用図書検定調査審議会の専門的な審議により教科書として適切であると判断されたもの」という内容だった。「答弁書」も、恐らくこの教科書課が書いたと見て間違いあるまい。

■署名活動（8月15日～11月3日）

そこで本会は、さらに広くこの地図帳問題を知らせ、賛同者を募るべく、八月十五日から署名活動を始めた。同時に、インターネットの時代、ネット署名も開始した。このネット署名は九月に入って英語版も始めた。

東京での街頭署名は本会台湾正名運動本部を中心に、八月十五日（靖国神社）、二十八日（新宿駅）、九月十九日（渋谷駅）、十月八日（東京駅）、十七日（新宿駅）、二十三日（新宿駅）、十一月三日（新宿駅・渋谷駅）で実施。その他、会員有志らによっても複数回実施されている。

また、愛知県支部と岐阜県支部はほぼ協同して八月二十一日（名古屋市営王山）、二十八日（名古屋駅）、九月十二日（名古屋駅）、二十五日（岐阜駅）、十月二十三日（名古屋駅）などで展開した。街頭署名以外でも全国の本会支部や会員、賛同団体などに精力



渋谷駅頭で署名活動する梅原理事や本会会員ら（9月19日）

的に署名活動を行っていた。縮切後も署名は続々続き、お陰様で

署名総数（十一月二十日現在）は二万二千八百人（手書き…二万一千三百三十四人、日本語ネット署名…千四百二人、英語版ネット署名…六十四人）となった。奇しくもこの署名総数は「二二八」、何とも台湾と縁の深い数字となり、ビックリしている。

■日台国民集会を開催（9月4日）

署名の一方、都内の文京シビックセンターで「台湾は中国じゃない！台湾を中国領とする文科省の社会科教科

書検定を許さない日台国民集会」を、台湾研究フォーラム、メルマガ「台湾の声」などとともに開催した。

九十名の定員をはるかに上回る約百三十人が参加、永山英樹・台湾研究フォーラム会長、柚原正敬・本会事務局長、西村幸祐・ジャーナリスト、梅原克彦・前仙台市長、易錦銓・台湾経済研究院顧問、水島総・頑張れ日本！全国行動委員会幹事長らが登壇、それぞれこの問題について獅子吼した。

また、先に紹介した李元總統からの激励書翰も披露された。さらに、まさに日台国民集会にふさわしく台湾から声明文が寄せられ披露された。「集會に声援を送るとともに、日本の文部科学大臣に対し、事実を受け入れ、台湾の民意を尊重し、速やかに地図上の台湾の主権に関する嚴重な錯誤内容を修正せよとの希望を強く表明する」(台南市議員・王定宇、台湾北社、台湾青年反共救国団、台湾教授協會、台湾獨立建国聯盟、李江却台語文教基金会、

高雄市議員・趙天麟、独立媒体、FAC EBOOKユーザー360人)との怒りのメッセージが込められていた。

集会で採択された決議文は「中国の走狗の如く、その国益、戦略のため、日本の中学生に誤情報、誤認識を刷り込み、さらには台湾人の尊厳と感情をも平然と踏み躪る文部科学省の異常極まりない犯罪的行為を、心ある日台の国民は断じて看過することができない」と烈々たる調子で謳っている。

■陳情・請願の動き(9月)

また、県議会レベルでの陳情や請願活動も行われた。

栃木県では日光日台親善協会会長で本会理事の宇井肇氏が陳情者となり、増淵賢一議員の仲介により九月中旬に「中学校社会科地図帳の誤記に関する陳情書」を県議会に提出。しかし、陳情内容の把握が困難などの理由で議長預かりとなり、後日、内容について議員勉強会を予定しているという。

宮城県では、本会宮城県支部の嶋津紀夫支部長が請願者となり、前県議会議長の相沢光哉氏を筆頭に今野隆吉議員など七名が紹介議員となり、九月末に「中学校社会科地図帳の誤記を訂正するよう、意見書の採択を求める請願」を県議会に提出。しかし、この動

きを察知した共産党から、委員会審議直前に「請願は『二つの中国』論に立つもの」だから「外交問題に発展しかねない」との見解が全議員に配布された。地図帳問題を理解しない一知半解の見解としか言いようがないが、結局こちらも議長預かりとなり、後日、議員勉強会を開催する予定だ。

■署名用紙を手渡し(11月15日)

皆様に集めていただいた署名はすべて文部科学大臣に提出する。そこで、以前よりこの地図帳問題に関心が高かった笠浩文・衆院議員が文部科学政務官に就任しているので仲介役を依頼したところ了承。笠議員に手渡した。